

派遣者番号	29J04	氏名	増田 知洋
研究主題 —副主題—	知的障害特別支援学校におけるキャリア教育についての研究 —TTAP アセスメントを利用した ITP (個別移行計画) の作成—		
派遣先	早稲田大学大学院	担当教官	梅永 雄二
所属	都立江東特別支援学校	所属長	田邊 陽一郎

キーワード：自閉症 就労支援 TTAP

## 1 研究の背景(目的)・主題設定の理由等

自閉症を有する生徒が就労後に様々な課題を抱え、休職や離職を余儀なくされるケースが多く存在する。近年、ハローワークにおける発達障害者(自閉症を含む)求人申込件数は大幅に増加している。それに比例し、就業件数も増加傾向にある。精神障害者福祉手帳所持者は「精神障害者」とカウントされるため、発達障害者全体の数は不明であるが、平成18年度の就業者数は全国で110人であったが、平成27年度では1,307人と大幅に増加している(2017厚生労働省)。厚生労働省によると、発達障害者の職場定着率は、就業後3か月で85.3%、1年で71.5%となっている。このような状況の中で厚生労働省は、「就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。」(2017)とし、平成30年度から新たに就労定着支援事業を開始することとなった。今後は、発達障害者の就労後の課題が大きな問題となっていくと考えられる。就労後の課題として、職業的な技能の問題よりも、人間関係やコミュニケーションなど、ソフトスキルの問題が大きく影響している。

本研究は、このような課題を明らかにし、授業や現場実習の中で取り組むことで、スキルの獲得を目指すことを目的とする。また、個々に合った仕事、職業を進路先としてマッチングできるようにすることを目的とする。さらには、個々の強みや有効な支援法を明確にし、卒業後の移行での資料として引き継いでいける仕組みを考える。

## 2 研究の内容・研究の方法

- (1) 自閉症生徒を対象として TTAP の検査を実施する。1名を対象としてシングルモデルで研究を進める。
- (2) TTAP の実施で明らかになった課題を個別指導計画に落とし込み、授業等の課題として指導を進める。ソフトスキルを中心に進め、社会性を高めるように指導する。
- (3) 地域性を考慮した CSC (地域でのスキルチェックリスト) を作成し、個々に合った職業をマッチングできるようにする。
- (4) 地域性を考慮した CBC (地域での行動チェックリスト) を作成し、社会性の強み・弱みを確認し、スキル獲得のためのツールとして活用する。
- (5) 日々の指導経過を記録し、スキル獲得までの経緯を調べる。また、現場実習でのスキルの累積記録を作成し、スキル獲得までの流れを確認する。
- (6) 現場実習で、課題となった部分についての記録を作成する。アセスメントで明らかになった強みを有効に活用してどのように変容していったかを確認する。
- (7) 検査からこれまでで確認できた効果的な支援(構造化)を整理し、これからの社会生活に生かすことができるようにする。引継の資料として有効活用できるようにしていく。

### 3 研究の結果

介入前のアセスメントで、卒業後の社会生活において予測される課題として、「対人的な距離を適切に保つこと」を見いだすことができた。さらには、本人の強みである「図や文字によるルール設定での理解や、視覚的に確認できる支援方法」も把握することができたため、学校での指導も適切に進めることができたと考える。

そのようなアセスメントの結果から、「対人的な距離を適切に保つこと」の中心課題に対しての介入方法は、ソーシャルストーリーとロールプレイで実施した。1から3回目までは、ソーシャルストーリーとロールプレイを実施し、それ以降はロールプレイを実施して理解を深めた。合計で12回の介入を実施し、現場実習を迎えるようにした。

介入が進むごとに問題行動が減少していったことを確認することができた。

現場実習の中でも、ハードスキル、ソフトスキルの両方の課題に対して、アセスメントで見いだした「図や文字によるルール設定での理解や、視覚的に確認できる支援方法」の強みを有効に活用することで、芽生え段階と判断された課題を、合格まで引き上げることができた。

TTAPで見いだされた強みや特性や実習の中で記録として活用した実習日誌の内容をITP（個別移行計画）の中で引き継いでいくことができたため、就労後1年が経過しても、問題なく仕事を続けることができていると考えられる。

介入前後の結果から、中心課題として挙げていた項目以外でも、不合格が芽生えに、芽生えが合格に、不合格が合格になっている課題が確認できた。特に家庭尺度では、介入前の検査後に対象生徒の強みを保護者と共通理解することによって、視覚的指示の支援を様々な場面で有効に活用してもらうことができた。

学校の授業の中では、視覚的指示をいろいろな授業で支援方法として実践したことにより、中心課題として介入を進めていた。「知らない人に好ましい行動を示す」以外でも、合格となった項目を確認することができた。

### 4 研究の考察

TTAPを実施したことにより、課題が明確になり、指導方針や方法を教員間で共通理解を図ることが容易となった。個々に合った支援方法を確立することにより、現場実習先の指導員にも分かりやすく説明することができ、共通理解を図ることができた。また、指導や実習の経過や実習日誌をシート化することにより、個々の支援マニュアルとしても有効であると考えられる。

今回のケースでは、限定的な指導の場面であっても体験を通して理解を深めることで、自ら意識して行動できるようになった。これまで口頭だけで指導に当たっていたが、フォーマル・アセスメントで見いだした有効な視覚的指示（構造化）による支援を実施することで、「対人的な距離を適切に保つこと」の課題を解決することができた。

CBCとCSCを活用して職場マッチング後の現場実習先でも、適切な距離を保ち、他者と関わることができていた。就職後1年が経過した現在も大きな問題なく順調に働くことができています。

介入前の現場実習では、大きな課題を抱え、就労が難しいとされたが、TTAPを実施し、介入を進めることによって、課題と考えていたスキルを身に付けることができ、就労することができた。今回の結果からも、社会生活に必要と考えられるスキルを個々に明確化し、適切な支援方法を見いだしながら指導を進め、就労へ結び付けていくためにはTTAPの活用が有効だと考える。

### 5 今後の展望

卒業していく生徒たちの社会生活を充実したものにするためには、TTAPの活用が有効であることから、先に述べた課題を一つ一つ解決していくことが必要となってくる。また、組織的に活用していく仕組みを作ることで、長い期間活用することができる。そのためには、TTAPを活用するそれぞれの組織が地域性を考慮した内容にアレンジすることが必要になると考える。